

2021年3月期 決算説明資料

2021年5月17日(月)



証券コード:8541

目次

第1章 2021年3月期の決算概要（単体）について

> 決算概要	4	> 有価証券の状況	9
> 預金・譲渡性預金の状況	5	> 経費の状況	10
> 貸出金の状況	6	> 開示債権・信用コストの状況	11
> 個人ローンの状況	7	> 自己資本の状況	12
> 預り資産の状況	8	> 配当政策とROEの状況	13

第2章 中期経営計画について

> 現在の経営ステージ	15	> 新中期経営計画の概要	18
> 前中期経営計画の振り返り	16	> 新中期経営計画の計数目標	22

第1章

2021年3月期の 決算概要（単体）について

決算概要

- コア業務純益は前年比+10億円の83億円となった。
- 当期純利益は、7期連続して50億円超を確保。厳しい経営環境の中、安定した収益力を維持。

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度	前年度比
業務粗利益	28,065	28,095	30
コア業務粗利益	27,638	28,256	618
資金利益	30,230	29,440	△ 790
役務取引等利益	△ 1,701	△ 792	909
その他業務利益	△ 890	△ 392	498
国債等債権損益	427	△ 160	△ 587
経費	20,423	19,955	△ 468
実質業務純益	7,641	8,139	498
コア業務純益	7,214	8,300	1,086
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,836	8,248	1,412
一般貸倒引当金繰入①	-	119	119
業務純益	7,641	8,020	379
臨時損益	△ 70	△ 145	△ 75
貸倒償却引当費用②	227	1,067	840
株式等関係損益	△ 177	560	737
その他臨時損益	334	361	27
経常利益	7,571	7,874	303
特別損益	△ 510	△ 561	△ 51
当期純利益	5,056	5,009	△ 47
信用コスト (①+②)	227	1,186	959

● コア業務純益 ～前年比+10億円～

・コア業務粗利益

貸出金利の低下や、有価証券利回りの低下により、国内資金利益が減少したものの、役務取引等収益の大幅な増加及び国際部門の増益により、コア業務粗利益は前年度比6億円増加。

・経費

物件費抑制や生産性向上による人件費低減により、経費が大幅に減少。

● 当期純利益 ～50億円超で安定推移～

・信用コスト

貸出金の償却や予防的な引当を実施し前年度比増加。

・当期純利益

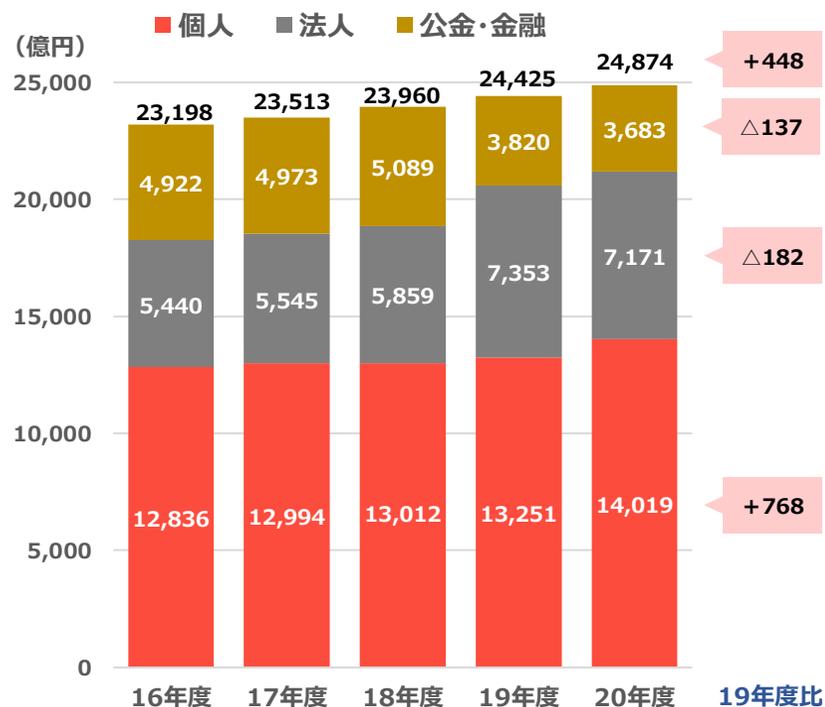
通期公表見通し43億円を大幅に上回る50億円を計上。

※各計数については、単位未満を切り捨てた値を記載している。以下特に注記がなければ同様。

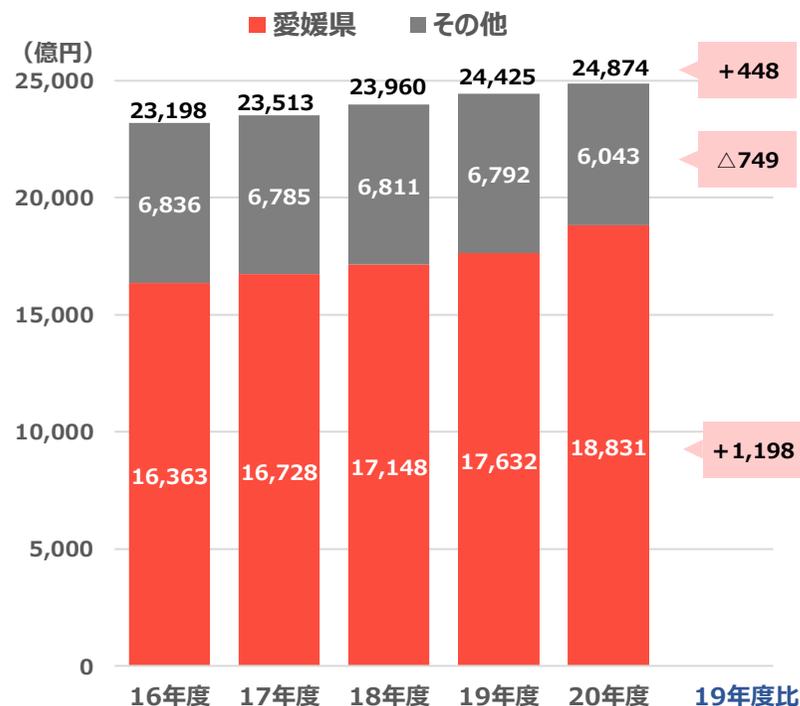
預金・譲渡性預金の状況

- 預金・譲渡性預金（末残）は、特別定額給付金等により、個人預金が大幅に増加したことで、前年比448億円の増加。
- 愛媛県内における調達比率は約80%。（譲渡性預金除く）

主体別 預金・譲渡性預金（末残）の推移



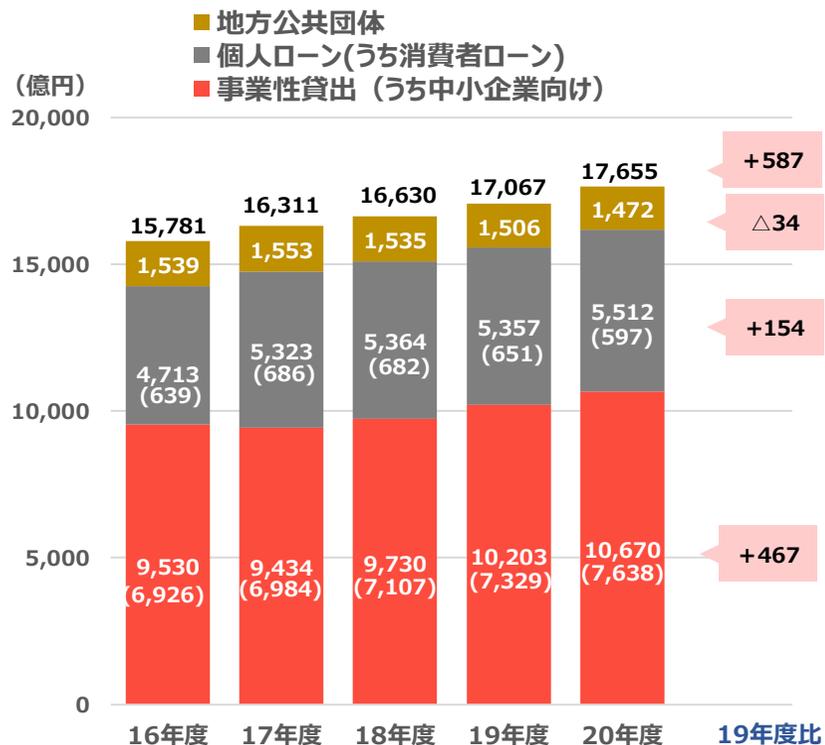
地域別 預金・譲渡性預金（末残）の推移



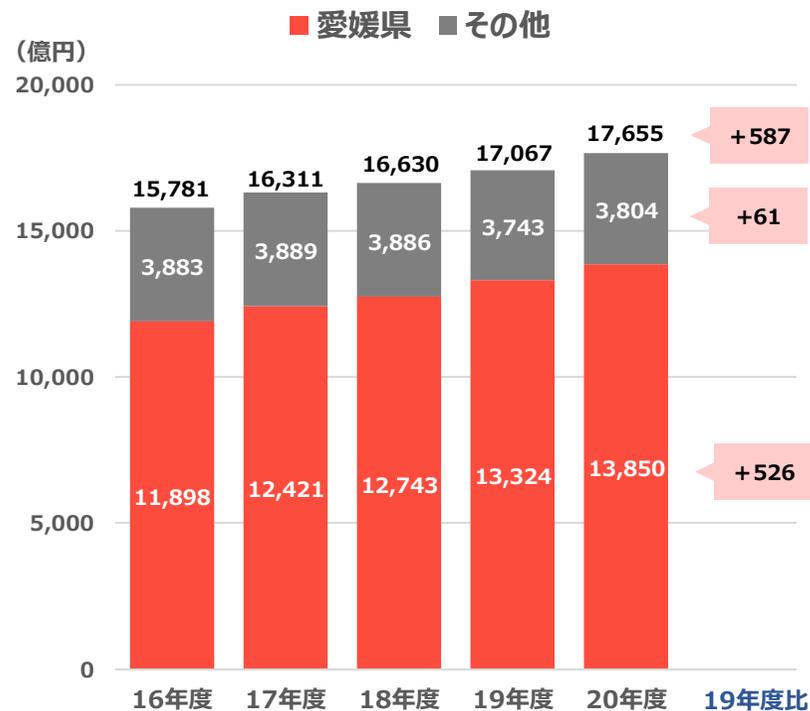
貸出金の状況

- 貸出金（末残）は、コロナ禍により運転資金の需要が高まったことで、事業性貸出を中心に増加。（前年比+587億円）
- 愛媛県内への貸出比率は約78%。

主体別 貸出金（末残）の推移



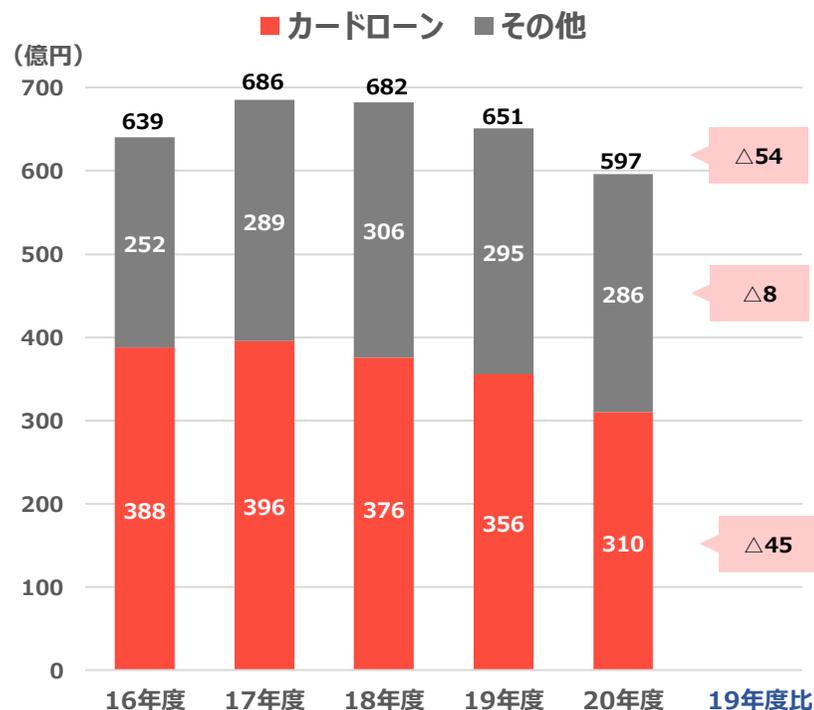
地域別 貸出金（末残）の推移



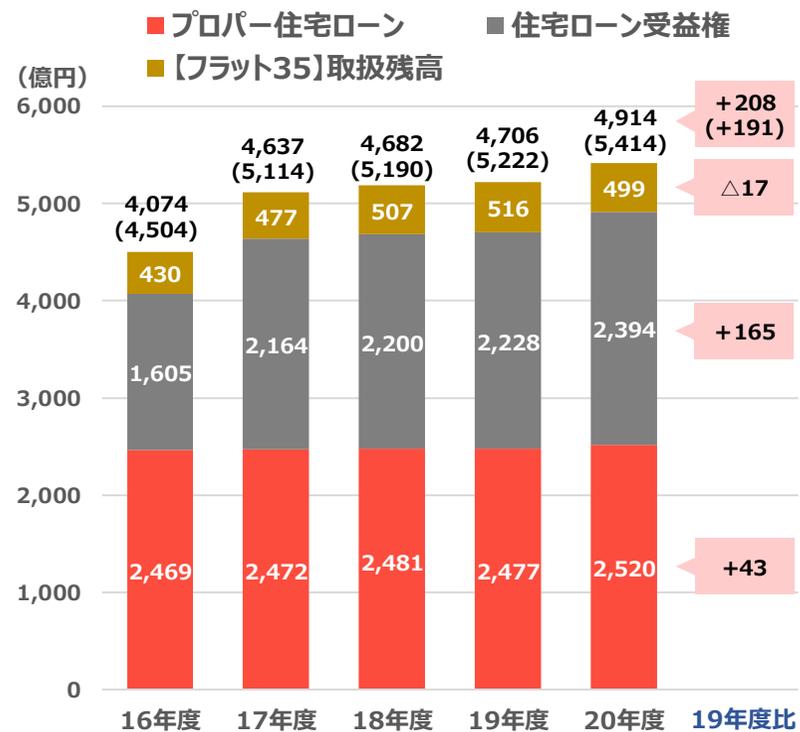
個人ローンの状況

- 消費者ローン残高は、カードローンを中心に残高が減少し、597億円となった。
- 住宅ローン残高は、顧客ニーズに応じて新商品を導入したことにより増加。

消費者ローン残高推移



住宅ローン関係残高推移

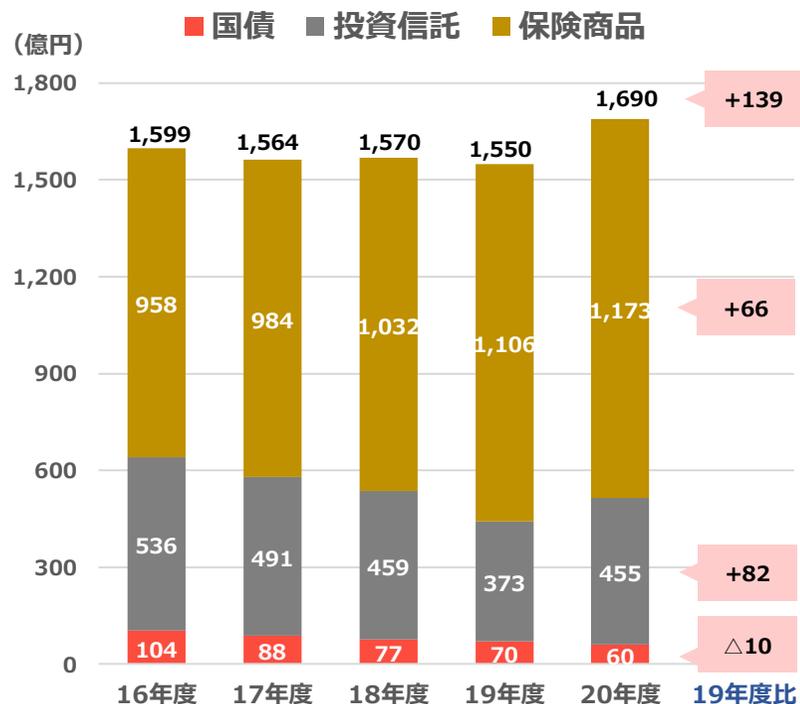


※ () はフラット35含む

預り資産の状況

- 預り資産残高は、国内外の好調な株式相場を受け投資信託の販売が伸び、前年比139億円の増加。
- 「お客さま本位の業務運営」の定着に向け、成果指標（KPI）を公表している。

預り資産残高の推移



※保険商品は、販売累計額を記載しております。

成果指標 (KPI) について

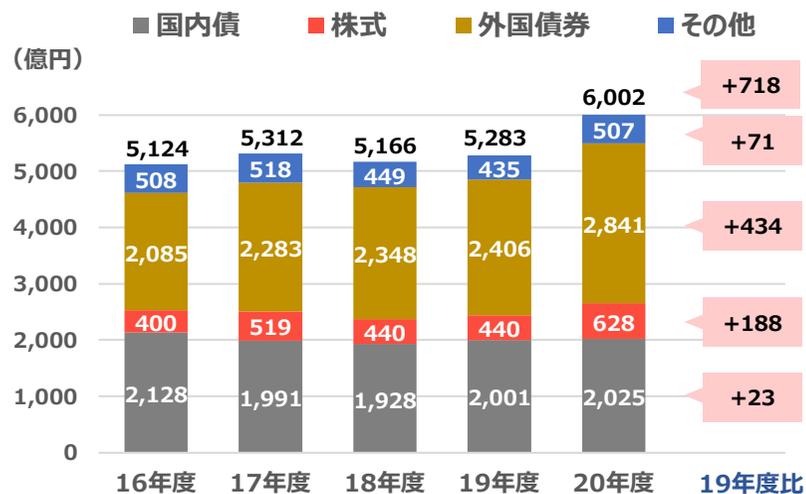
- ・個人向け生命保険平準払い保険の販売推移
 - ・積立投信契約状況の推移
 - ・投資信託販売上位 10 銘柄の推移
- 等の成果指標を公表しております。
- その他、行内研修の実施や、公的資格の取得奨励を行い、お客さまサービスの向上に努めております。

詳細については[こちら](https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)をご覧ください。
 (https://www.himegin.co.jp/policy/fiduciaryduty/)

有価証券の状況

- 有価証券評価損益は、好調な株式市場を反映し、前年比332億円と大幅な増加。
- 有価証券ポートフォリオは、外国債券へのシフト等、運用の多様化を継続。

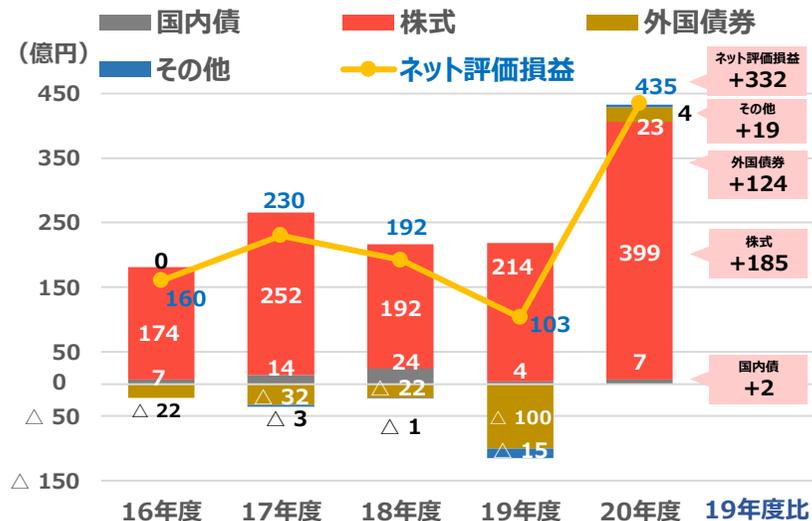
有価証券残高の推移



※組合出資金勘定を除く。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
デューレーション	5.0年	4.7年	4.4年	3.8年	3.7年

有価証券評価損益の推移（その他有価証券）



※組合出資金勘定を除く。

外国債券の通貨別残高内訳

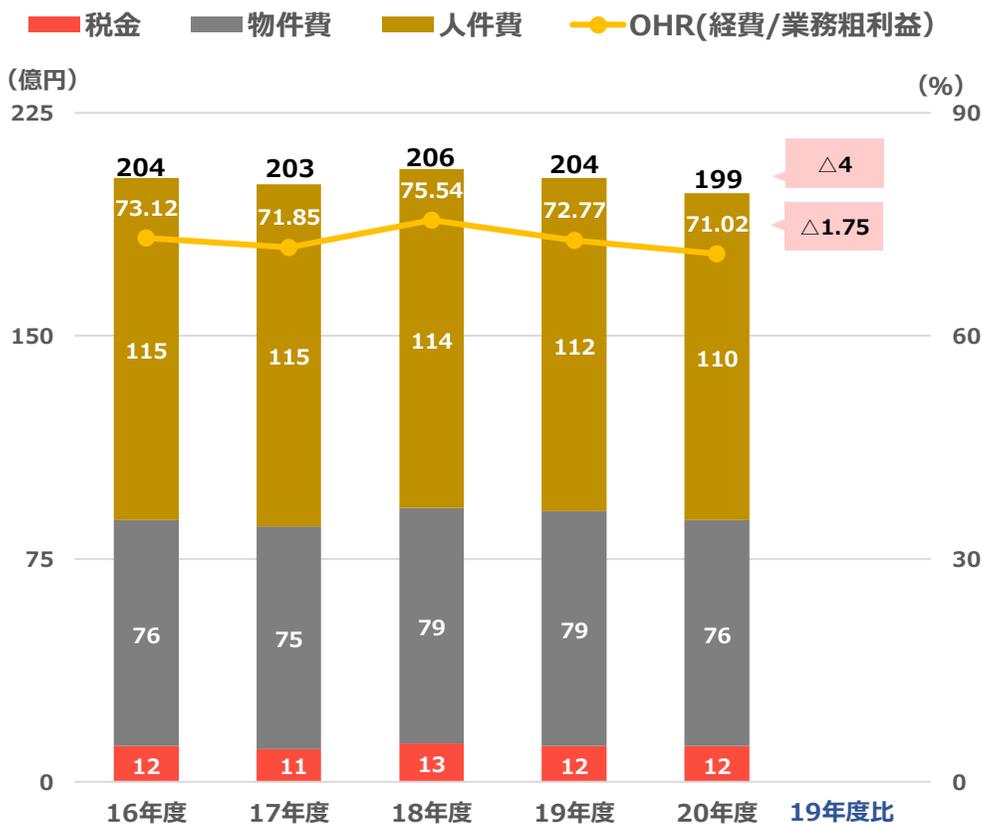
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2019年度比
JPY¥	424	374	297	312	+15
US\$	1,781	1,888	1,920	2,039	+118
A\$	0	0	0	269	+269
EUR€	77	85	189	219	+30

※為替リスクは取っていない。（外貨運用・外貨調達）

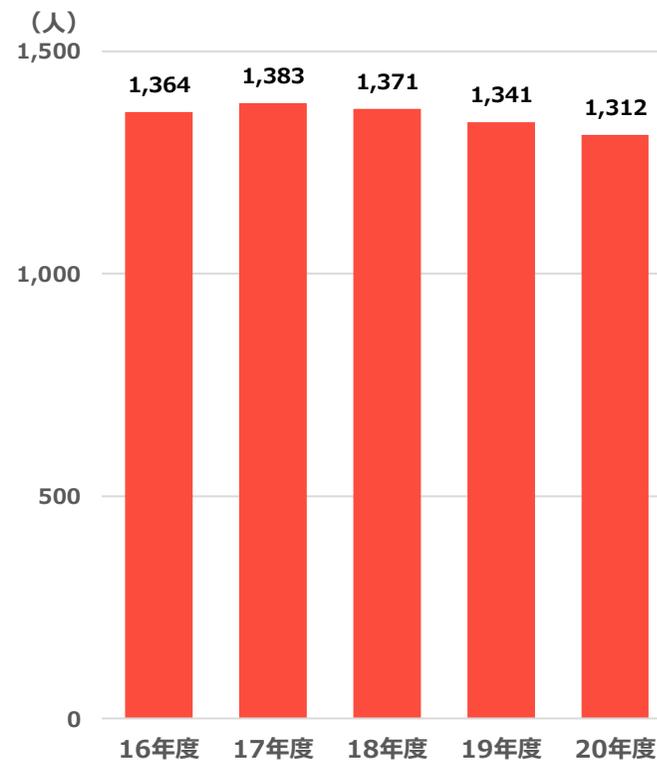
経費の状況

- 経費は、物件費抑制や生産性向上による人件費低減により大幅に減少。
- 業務効率化により、更なる生産性向上を目指す。

経費とOHRの推移



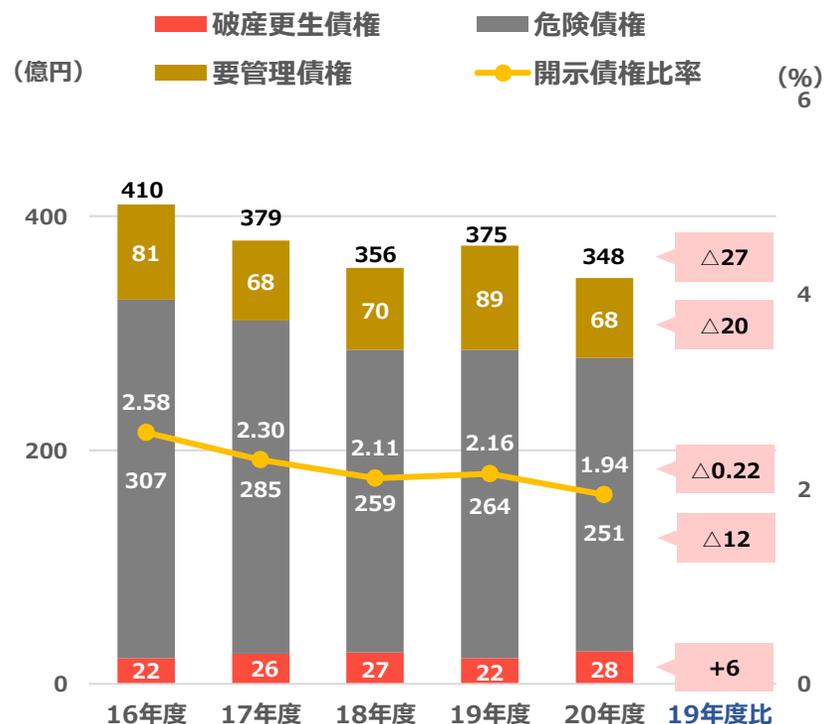
従業員数の推移（臨時雇用及び嘱託を除く）



開示債権・信用コストの状況

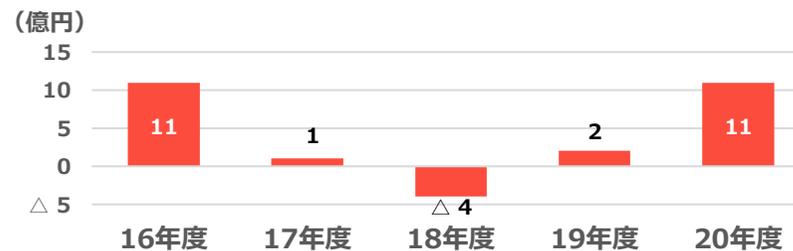
- 開示債権については、要管理債権を中心に減少。
- 信用コストについては、貸出金の償却や予防的な引当を実施したことにより増加。

開示債権の推移

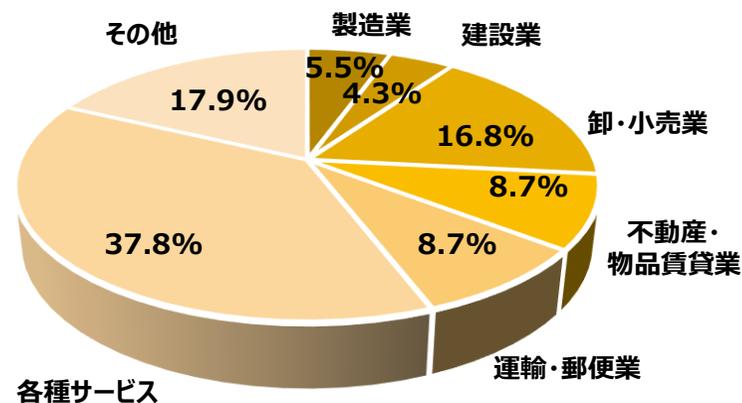


※開示債権の残高については、単位未満を四捨五入して表示している。

信用コストの推移



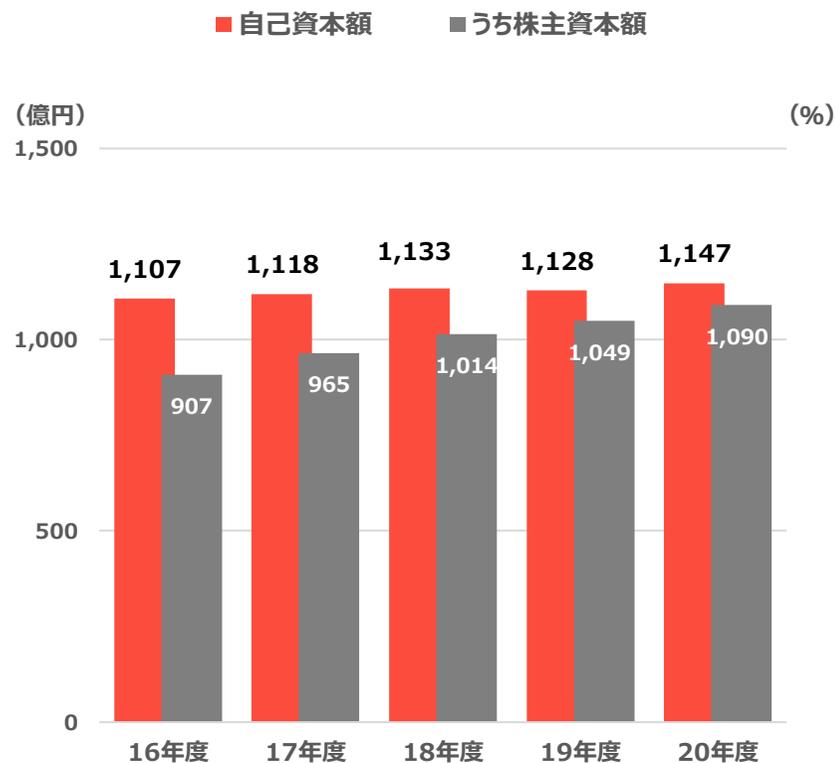
業種別リスク管理債権の内訳



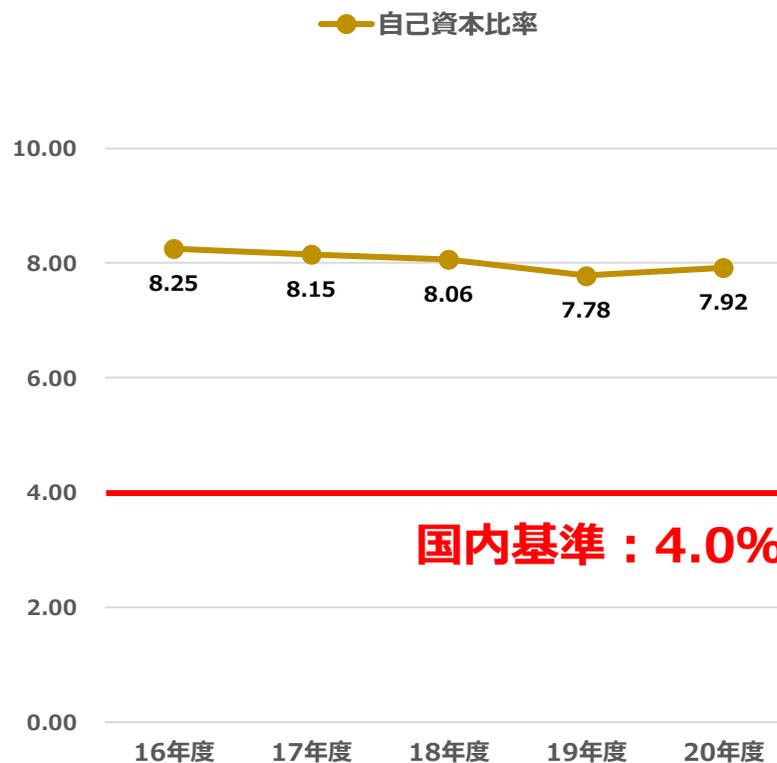
自己資本の状況

- 自己資本額は安定した利益計上により順調に増加し、自己資本比率は上昇。
- 適切なりスク管理による業容拡大により、内部留保の蓄積スピードを上げ、資本の質を改善していく。

自己資本額の推移



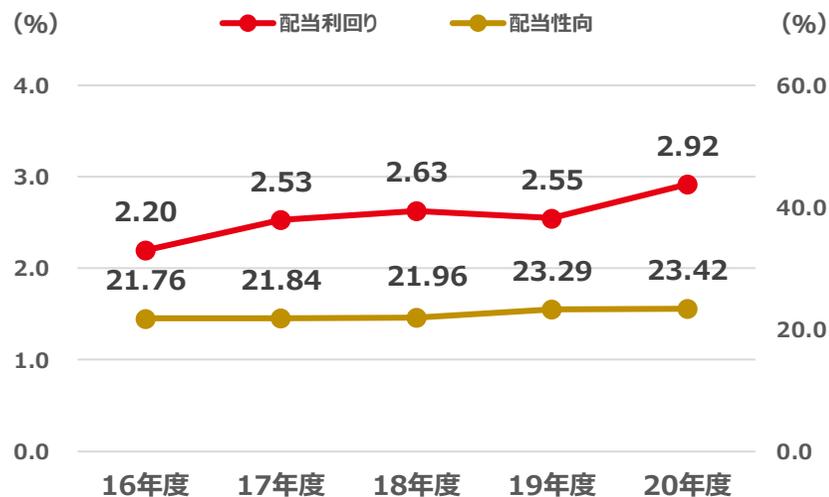
自己資本比率の推移



配当政策とROEの状況

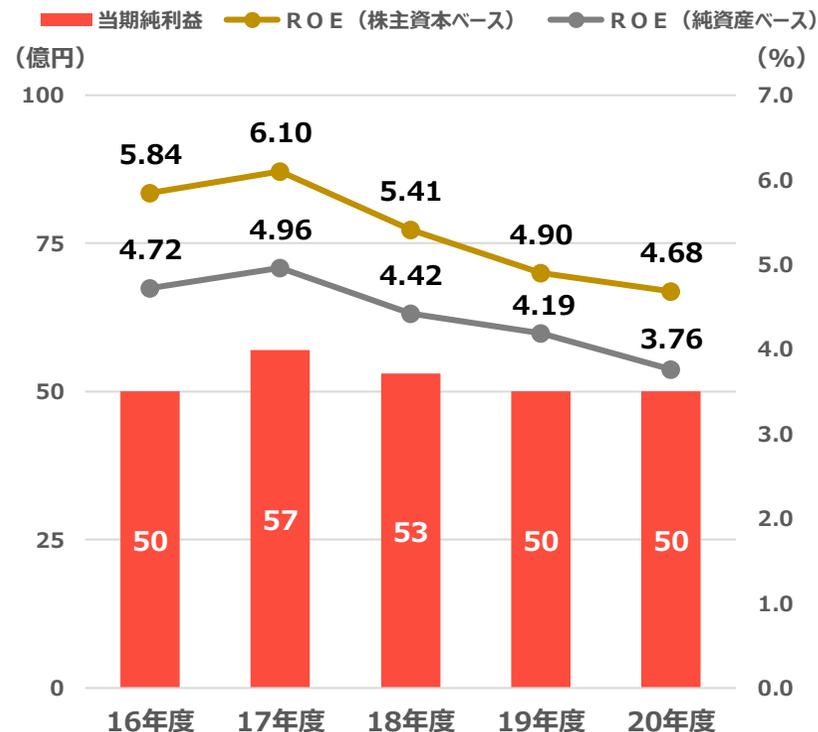
- 毎期30円の安定配当を実施。(2017度は過去最高益に伴う特別配当を実施)
- ROEは、純資産・株主資本の増加に伴い低下。

配当利回りと配当性向



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度 (予想)
配当金	18円	32円	30円	30円	30円	30円

ROEの推移



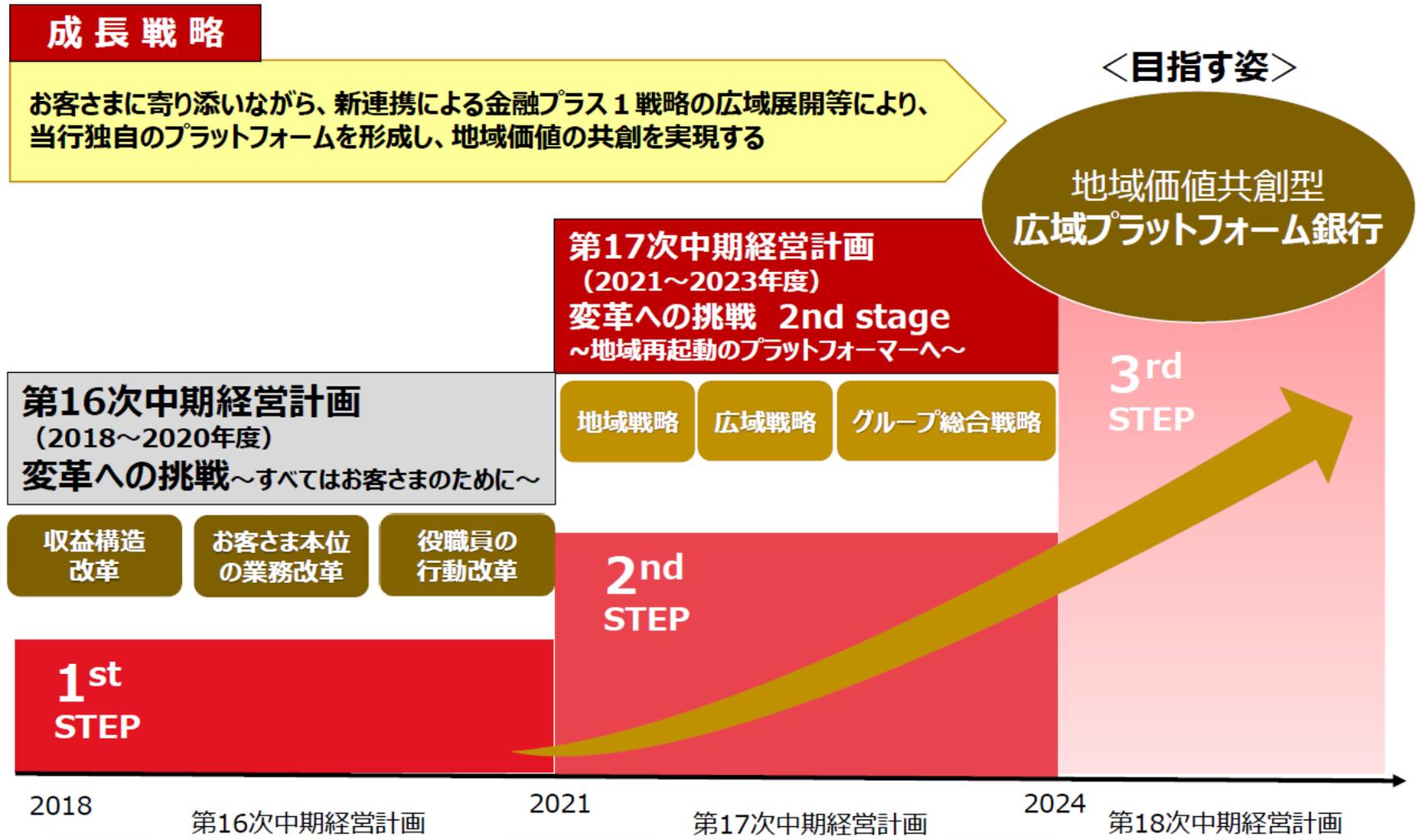
※2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施。

第2章

中期経営計画について

現在の経営ステージ

前中期経営計画の反省とコロナ禍で変容した地域社会の現状を反映した第17次中期経営計画がスタート



前中期経営計画の振り返り

■ 第16次中期経営計画の成果と反省・課題

成 果	第16次中期経営計画の3本柱と主な施策		
<ul style="list-style-type: none"> ● 安定的な利益計上 ● 預貸金残高の堅調推移 ● 3本柱に基づく各種施策の実施（右表） 	収益構造改革	2018.12 2020.1 2020.2	SBIマネープラザ開設 山口フィナンシャルグループとの業務提携 ひめぎんダイレクトセンター新設
反 省 ・ 課 題	お客さま本位の業務改革	2018.7 2018.9 2018.11	バンキングアプリの提供開始 AIを活用した商品提案を開始 法人 I B 全面更改
	役職員の行動改革	2019.4 2020.4 2020.7	愛媛銀行 S D G s 宣言 人事制度改定 副業規程の制定
<ul style="list-style-type: none"> ● 利鞘縮小 ● 自己資本比率の低下 ● 業務のさらなる効率化 			

前中期経営計画の振り返り

■ 計数目標に対する達成状況（単体）

		2017年度実績 (中計直前期)	2020年度計画 (中計最終年度)	2020年度実績 (中計最終年度)
収益性	当期純利益	57億円	60億円以上	50億円
	コア業務純益	84億円	100億円以上	83億円
	ROE (株主資本ベース)	6.10%	5%以上	4.68%
安定性	総預金残高	2兆3,513億円	2兆4,000億円	2兆4,874億円
	貸出金残高	1兆6,311億円	1兆7,500億円	1兆7,655億円
健全性	自己資本比率	8.15%	8%以上	7.92%
	開示債権比率	2.30%	2%台	1.94%

第17次中期経営計画（2021年度～2023年度）

テーマ 変革への挑戦 2nd stage ～地域再起動のプラットフォームへ～

基本方針

「金融プラス1戦略」の推進

新連携や事業領域拡大等の取り組みにより収益を極大化

効率経営の実践

リスクアセットコントロールによる自己資本比率改善、ローコストオペレーションによるOHR改善等により、様々な環境変化に対する適応力を高める

強固な経営基盤の確立

コンプライアンスおよびリスク管理を徹底し、コーポレートガバナンス、サイバーセキュリティ、マネー・ロンダリング等への対応を一層強化

新中期経営計画の概要

第17次中期経営計画（2021年度～2023年度）

全体戦略



■ 地域戦略

アフターコロナの地域再起動のため、コンサルタント力を強化し、地域のプラットフォーマーとして存在価値を高める

■ 広域戦略

新連携による金融プラス1戦略、異業種との業務範囲拡大および消費者ローンの全国展開等によりトップライン強化を目指す

■ グループ総合戦略

愛媛銀行グループが一体となり、異業種企業との連携も活用しながら、総合金融サービスを提供することで、グループシナジーを最大化する

個別戦略

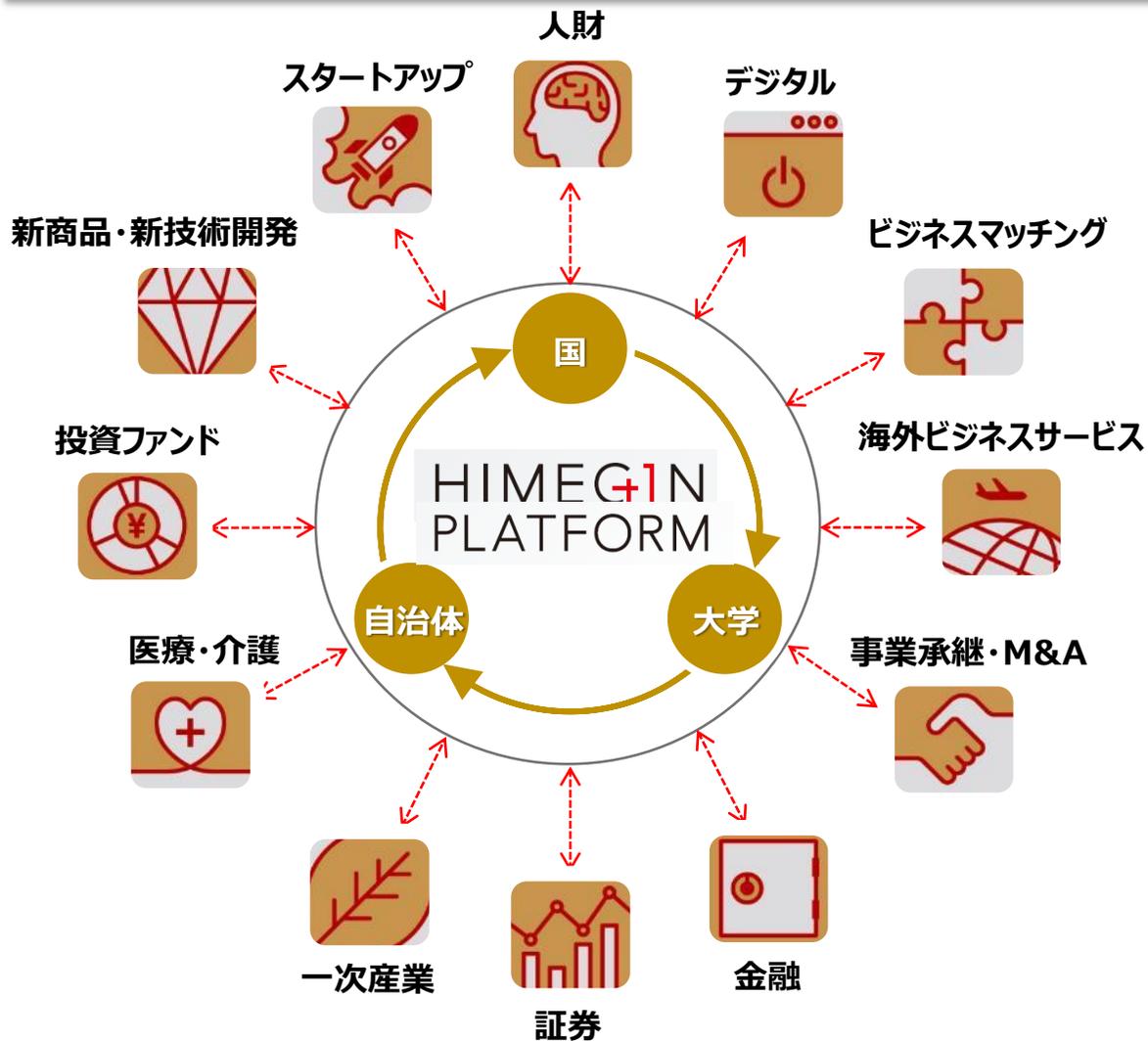
- 01 新連携による金融プラス1戦略
- 02 コンサルティング戦略
- 03 デジタル戦略
- 04 ESG・SDGs戦略
- 05 人財戦略
- 06 生産性向上戦略
- 07 市場戦略
- 08 経営管理態勢強化

目指す姿

地域価値共創型広域プラットフォーム銀行

新中期経営計画の概要

新連携による金融プラス1戦略 ~ひめぎんプラットフォームのさらなる拡充~



当行が

地域再起動の
プラットフォーム

となり

新連携による
金融プラス1戦略

を通じて

お客さまに

存在価値の高い
新たなソリューション

を提供

新中期経営計画の概要

新連携の事例

西瀬戸パートナーシップ協定（山口フィナンシャルグループとの業務提携）

【基本理念】

西瀬戸地域における社会・経済の発展に貢献する



【主たる目的】

地域経済の活性化および収益基盤の拡大ならびに経営効率の向上を図る

【施策実績】

<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス対策支援ファンドへ共同出資 ● 取引先相互紹介（融資、ビジネスマッチング） ● ワイエムコンサルティングの活用 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● シップファイナンス共同案件の獲得 ● 共同ファイナンススキームの組成 等
<ul style="list-style-type: none"> ● ローンセンター松山内への保険ひろばの出店 ● 西瀬戸パートナーシップ協定締結記念ファンドの導入 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 愛媛県PPP/PFIセミナー共催 ● 商談会での相互出店協力 ● 観光振興 等



新中期経営計画の計数目標



■ 計画最終年度の主要計数目標（単体）

		2020年度実績 (中計直前期)	2023年度計画 (中計最終年度)
収益性	当期純利益	50億円	50億円以上
	コア業務粗利益	282億円	282億円以上
	O H R 営業経費 ÷ コア業務粗利益	70.62%	73%未満
成長性	総預金残高	2兆4,874億円	2兆5,000億円以上
	貸出金残高	1兆7,655億円	1兆8,500億円以上
健全性	自己資本比率	7.92%	8%以上
	開示債権比率	1.94%	1%台

本資料は、決算の概要や経営方針等のご案内を目的としたもので、
当行が発行する有価証券の投資勧誘あるいは取引の推奨を目的
とするものではありません。

将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化などによって
異なる可能性があることにご留意ください。

お問い合わせ先

愛媛銀行 企画広報部

TEL 089-933-1111 FAX 089-933-1027

ホームページアドレス <https://www.himegin.co.jp/>